

2019年4月4日 全34頁

# 新興国マンスリー（2019年4月）

経済調査部  
経済調査部長 児玉 卓  
主席研究員 齋藤 尚登  
主席研究員 山崎 加津子  
主任研究員 市川 拓也  
研究員 中田 理恵

## [目次]

世界的な金融緩和モードの持続性を問う	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2019年3月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	22
統計資料	25
新興国関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

# 世界的な金融緩和モードの持続性を問う

～米国の労働市場がカギ～

経済調査部長  
児玉 卓

## [要約]

- 世界貿易の停滞が継続している。世界経済が減速の方向にあることは既にコンセンサスになっているが、その「程度」を見極める上で、貿易の重要性は高い。その停滞の度合いが大きく、また長引くと予想されれば、企業の投資意欲が減退するなどの二次的効果が生じるからである。
- 世界経済、新興国経済の先行きを占う上で、世界貿易と並ぶか、あるいはそれに勝る重要性を持つのが、米国の労働市場の状況である。2月の雇用者増加数の大幅減速を経た後も、世界株高、ドル金利の下落・低水準という状況は変化していない。金融市場がFRBのハト派化の継続にベットした状況が続いているということだろう。しかし、雇用統計の正しい読み方は、低失業率と雇用者の伸びの低下との併存は、労働需給のひっ迫が相当進んでいることの反映であり、賃金上昇の加速もその結果に他ならない、というものであるかもしれない。つまり同統計は、供給制約によって米国経済の拡大にブレーキがかかる時期が着実に近づいていることを示している可能性がある。単月の数値に一喜一憂することは避けたいが、米国の雇用統計、ことに賃金の持つ含意は極めて大きなものとなり得る。FRBのハト派化の継続というシナリオが根本的に覆される可能性があるということだ。

## 世界貿易停滞が継続

世界貿易の停滞が続いている。オランダ経済政策分析局のデータによれば、世界貿易数量の伸び率(前年比)は昨年12月に2016年1月以来のマイナス(▲1.8%)となり、今年1月も▲0.0%と低迷した。合わせて、世界の鉱工業生産指数も1月までの3か月間は前年比1%内外の伸びに留まっている(2017年通年は3.5%、2018年は2.9%)。世界経済が減速の方向にあることは既にコンセンサスになっているが、その「程度」を見極める上で、世界貿易は引き続き重要なポイントであろう。貿易停滞の度合いが大きく、それが長引くと予想されれば、企業の投資意欲が減退するなどの二次的効果が生じるからである。

アジア開発銀行が4月3日に発表した経済見通しによれば、今年のアジア新興国の成長率は5.7%と前年から0.2%pt減速し、2020年には5.6%とさらに減速するという。2019年に関しては、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナムなどの、輸出依存度の高い東南アジア諸国の減速が見込まれている。ひとまず休戦状態にある米中貿易摩擦の今後の展開を見通すことは困難だが、この不透明感自体が、中国の事業環境の強い逆風となっている。それは中長期的には、

東南アジアなどの周辺諸国の内、比較的人口構成が若く、豊富な労働力を抱える国が中国から製造業の集積を呼び込む可能性を高めるわけだが、短期的には中国における投資の停滞や貿易の減少が、周辺国にもネガティブに効くとみられているのであろう。

### 米国の労働市場をどう読むか

世界貿易と並ぶ、あるいはそれ以上に注目すべき経済指標は米国の雇用統計である。既に旧聞に属するが、2月の米国の非農業部門雇用者数の増加幅は2.0万人と17か月ぶりの低水準に落ち込んだ（3月発表の速報段階）。事前の市場予想を大幅に下回る結果でもあったが、米国経済に対する警戒感、今のところ控えめなものに留まっている。それは、失業率の再度の低下、賃金上昇率の加速という良好な所得環境が、米国経済の柱である家計消費を当面は支えたと考えられていることに一因があろう。しかし、ここで思い起こすべきは、循環的にみた米国景気が相当成熟化してきていること、そして永遠に続く景気拡大はないというシンプルな経験則である。つまり、雇用増加数の減少と低い失業率の組み合わせは、新たな労働力の余剰の縮小（雇いたくても雇えない状況の深刻化）の反映に他ならない可能性がある。賃金上昇率の加速もその文脈で理解すべきものであるかもしれない。とすれば、雇用統計の最も重要な含意は、当面の家計消費の良し悪し云々ではなく、供給制約によって米国経済の拡大にブレーキがかかる時期が着実に近づいているかもしれない、ということであろう。

世界の株式市場は昨年後半の不調から立ち直り、おおむね順調な上昇過程にある。その主たる背景はFRBのハト派化であった。それは株価を押し上げるとともに、長期金利を引き下げた。そうした中で新興国通貨の下落圧力が後退し、多くの新興国は金融引き締めモードを解除、景況感の悪化に一定の歯止めをかける道筋ができつつあるかにもみえる。しかし、米国の労働市場の帰趨次第では、こうした展開は根本的な修正を迫られる可能性がある。労働力の余剰が縮小する中、その争奪戦が激化すれば賃金上昇率を一段と加速させるリスクが高まるからだ。インフレリスクに直面すれば、FRBはハト派化を撤回せざるを得ない、あるいは撤回することを金融市場は多かれ少なかれ織り込むことになる。その結果、株式市場は上昇の根拠の多くを失う。米国の長期金利はインフレリスクという上昇要因と、FRBの後押しを失った米国景気の見通し悪化という低下要因とが交じり合い、顕著な上昇は避けられる可能性が高いが、少なくとも低下は止まる。新興国の追い風も止む可能性が高い。

さらに欧州経済の立ち直りの見込みが立てにくい中、米国独り勝ち的な状況が続く世界経済にあって、当の米国の景気見通しの悪化は、世界的な景況感の一段の停滞を引き起こす可能性がある。それはリスク・オフ的な症状につながり、新興国は再度、為替防衛的な色彩の濃い金融引き締めモードに回帰せざるを得なくなる可能性がある。単月の数値に一喜一憂することは避けたいが、米国の雇用統計は、当面の世界経済、新興国経済を占う上で非常に重大な含意を持ち得るとのことだ。

# ブラジル

児玉 卓

## 消費者信頼感が悪化

3月のブラジルの消費者信頼感指数が、前月比▲5.3%悪化した。昨年10月の大統領選挙でのボルソナロ氏の勝利以来、同指数は改善傾向にあったのだが、3月単月で11月以降の改善幅の半分程度が打ち消された。長く続いた左派・労働者党政権に対する失望が、ボルソナロ氏当選の最大の理由であったと思われるが、新政権発足から3か月にして、ブラジルの人々は「やはり変わらない」と見切りをつけ始めたのだろうか。現地メディアによれば、政権に対する支持率も低下傾向にある模様であり、実績を示すことなく政権が求心力を維持することの困難は増しつつあるように見える。

いずれにせよ、「政治の変化をきっかけに経済が良くなる」という予想が、企業、家計の支出増加を促し、経済がいわば自己実現的に拡大するという展開を期待することは難しくなった。消費に関して言えば、消費者信頼感指数が改善する一方で、小売売上が伸び悩んでいたのだが、後者が前者に収斂するのではなく、前者が後者に収斂する可能性が高くなったと考えられよう。

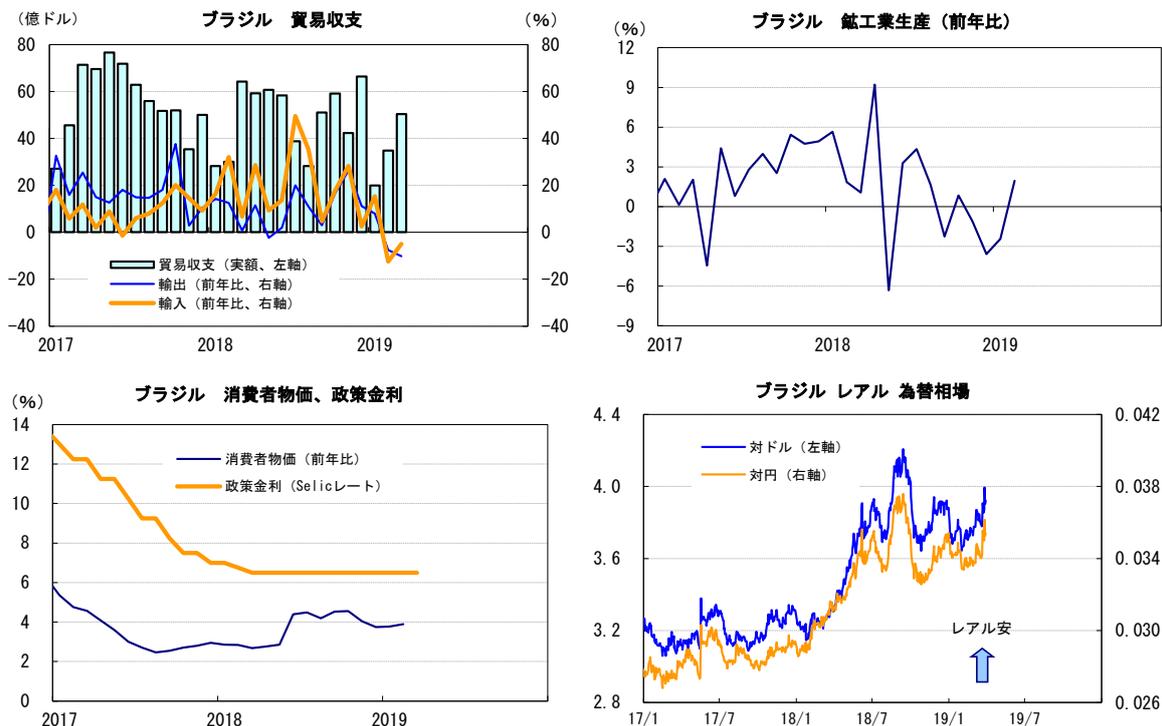
## 市場は改革を楽観視？

一方、株価、為替レートなどを見る限り、金融市場のボルソナロ政権に対する期待は、完全には失われていないようだ。少なくともグローバルな状況からかけ離れて、ブラジルのみが売られているといった状況にはない。大まかに言えば、2月に政府が議会に提出した年金改革法案の行方を見守っているということであろうか。

もっとも、議会運営については、楽観できる材料はあまりない。年金改革は憲法改正を必要とし、上下両院で定数の5分の3以上の賛成が条件となる。しかし、ボルソナロ氏が属する与党・社会自由党の議席は、下院定数513に対して52を占めるにすぎない。また、汚職撲滅・治安回復を掲げて国民の支持を取り付けてきたこともあり、ボルソナロ政権は閣僚ポストの配分などを通じた連立工作を排除してきた。これも議会での多数派工作を難しくしている。年金改革法成立のハードルは相当高いと考えざるを得ず、その頓挫の可能性を金融市場が織り込む過程で、為替レートの下落、金利上昇などが惹起され、実体経済への負荷が増すことが懸念される。

なお、このところ、世界経済の行方に対する悲観論が強まり、それがやや落ち着き、ということが繰り返されているが、ブラジルは輸出のGDP比が新興国としては低く、一見、相対的にはグローバル経済変動のインパクトは大きくないかに思える。しかし、同国の資源依存体質は変わっておらず、例えばグローバル経済の不調が資源価格の下落につながれば、関連産業の投資が減少し、或いは交易条件が悪化し、ブラジルの「内需」がダメージを受ける。また資源依存度の高さは、同国景気の中国との同調性の高さをもたらしてもいる。ブラジルにとっては、米国以上に中国経済が要注意ということになるだろう。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2019						
4月	9日	小売売上高	<2月>	5月	2-3日 CNI生産設備稼働率	<3月>
	10日	インフレ率	<3月>		3日 貿易収支	<4月>
	15-23日	税金	<3月>		8-9日 政策金利	<3月>
	25日	インフレ率 (IPCA-15)	<4月>		9日 小売売上高	<3月>
		経常収支	<3月>		10日 インフレ率	<4月>
		対内直接投資	<3月>		15-23日 税金	<4月>
	26日	FGV建設コスト	<4月>		24日 インフレ率 (IPCA-15)	<5月>
		ローン残高	<3月>		27日 経常収支	<4月>
		融資残高	<3月>		対内直接投資	<4月>
	29-30日	中央政府財政収支	<3月>		29日 ローン残高	<4月>
	30日	失業率	<3月>		融資残高	<4月>
		基礎的財政収支	<3月>		30日 GDP	<1-3月>
					30-31日 中央政府財政収支	<4月>
					31日 失業率	<4月>
					基礎的財政収支	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## ロシア中銀は年内の利下げ転換の可能性に言及

3月22日のロシア中銀の金融政策理事会は、主要政策金利である1週間物入札レポレートを7.75%に据え置くと決めた。VAT（付加価値税）の税率が2019年1月より18%から20%に引き上げられると決まったあと、同中銀はインフレ加速を懸念して2018年9月と12月にそれぞれ0.25%の利上げを実施した。しかし、2019年に入ってから2会合連続で金利を据え置いた。

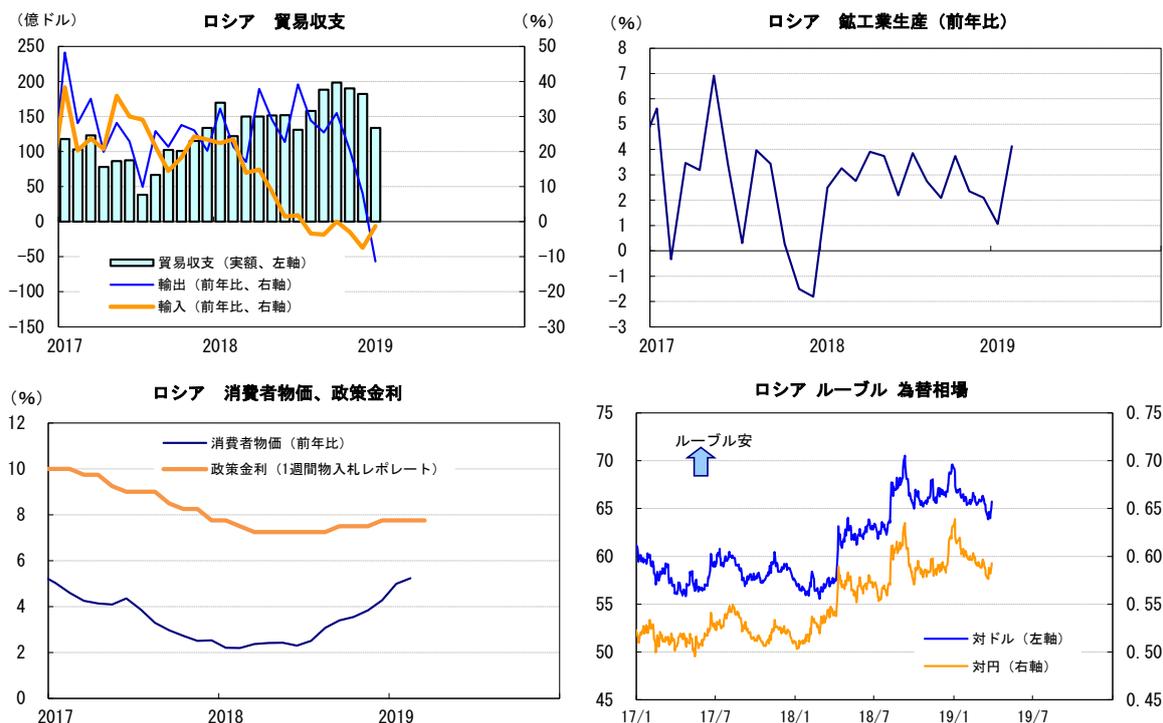
インフレ率はロシア中銀の予想レンジ内にとどまり、上振れはしていない。2月の消費者物価上昇率は、食品や住居光熱費の上昇を受けて前年比+5.2%と26カ月ぶりの水準に加速したが、サービス価格などの上昇は限定的である。この状況を踏まえて同中銀は、2019年末のインフレ率予想を従来の同+5.0~5.5%から同+4.7~5.2%に下方修正すると発表した。その後は2020年前半にかけてインフレ・ターゲットの同+4.0%へ低下すると予想している。インフレ動向には原油価格やルーブル相場など予測の難しい要因が絡むが、同中銀はインフレ率がこの想定に沿って推移した場合は年内に利下げに転じることができるとして、VAT増税が発表された2018年6月以降で初めて利下げの可能性に言及した。

## 内外の需要減退懸念

ロシア中銀が金融政策の方向転換に言及したのは、一つには米欧の中央銀行が相次いで利上げを先送りしたことで、ルーブル安の懸念が後退したためと考えられる。他方でロシアの景気減速に対する懸念も、次の一手は利上げではなく利下げの可能性が高いとの示唆につながるとみられる。1月の輸出金額は前年比▲11.4%と大きく落ち込んだ。原油需要後退と原油価格下落のダブルパンチを受けた結果とはいえ、前年比マイナスとなったのは27カ月ぶりのことである。OPEC加盟国等との協調減産継続に加え、ベネズエラの原油生産が滞っていることなどを背景に、原油価格は2019年に入ってから上昇傾向にあるものの、最大の輸出相手である欧州の景気減速懸念が強まっていることは気がかりである。

ロシアの月次のGDP成長率は1-2月平均で前年比+1.1%にとどまり、2018年年間の同+2.3%の半分に届いていない。1-2月の鉱工業生産は同+2.6%と堅調だが、建設業が同+0.2%と停滞した。また、1-2月の小売売上高は同+1.8%で、同+3.0%前後で推移した2018年と比べて見劣りする。加えて、2月の新車販売は同▲3.6%と2年ぶりの減少に転じた。内需の柱である消費が振るわないのは、VAT増税とインフレ加速で家計の実質購買力が伸び悩んでいるためである。VAT増税に伴うインフレ押し上げ効果は1年後には剥落するはずだが、需要回復に多くは期待できないとの理由で、米自動車大手のフォード・モーターが現地合弁企業の3工場を6月末までに閉鎖し、ロシアでの乗用車製造から撤退すると3月末に発表した（商用車の製造と販売は継続）。同社は中国市場などでの販売不振から、グローバルな生産体制の見直しが急務となっているが、ロシアの乗用車市場がかつての輝きを失って久しいことも示唆されている。

## ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2019							
4月	5日	外貨準備高	<3月>	5月	7-8日	消費者物価指数	<4月>
	5-8日	消費者物価指数	<3月>		14日	外貨準備高	<4月>
	9日	経常収支（改定値）	<1-3月>		14-18日	財政収支	<4月>
	11日	貿易収支	<2月>		17日	貿易収支	<3月>
	11-16日	財政収支	<3月>		17-20日	GDP（速報値）	<1-3月>
	15-16日	鉱工業生産	<3月>		22-23日	鉱工業生産	<4月>
	16-17日	生産者物価指数	<3月>		23-24日	生産者物価指数	<4月>
	17日	実質賃金	<3月>		24日	実質賃金	<4月>
		小売売上高	<3月>			小売売上高	<4月>
		失業率	<3月>			失業率	<4月>
	26日	政策金利					

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## 選挙戦略としての印パ対立

カシミール地方で2月に起こった自爆テロをきっかけとするインド・パキスタン間の緊張が長期化の様相を見せている。インドは犯行声明を出したイスラム過激派に対し、そのパキスタン領内の拠点に越境攻撃を行い、かつ、テロに対するパキスタン国軍の関与を主張し、同国に付与している最恵国待遇を停止するなど、強硬な姿勢を示している。一方、パキスタンは国連に仲介を要請して事態の収拾に動き、捕虜としていたインド空軍のパイロットを解放するなど、その対応は比較的冷静である。こうしたスタンスの違いは、インドが総選挙を控えた政治の季節のさなかにあり、モディ政権に「強いインド」を国民に対してアピールする誘因が強まっていることに一因があろう。インドとしても核保有国でもある隣国との対立激化を望んでいるわけではなかろうが、にもかかわらずこのような政治的演出に迫られるほど、モディ政権が来るべき選挙に危機感を抱いているということでもあろう。

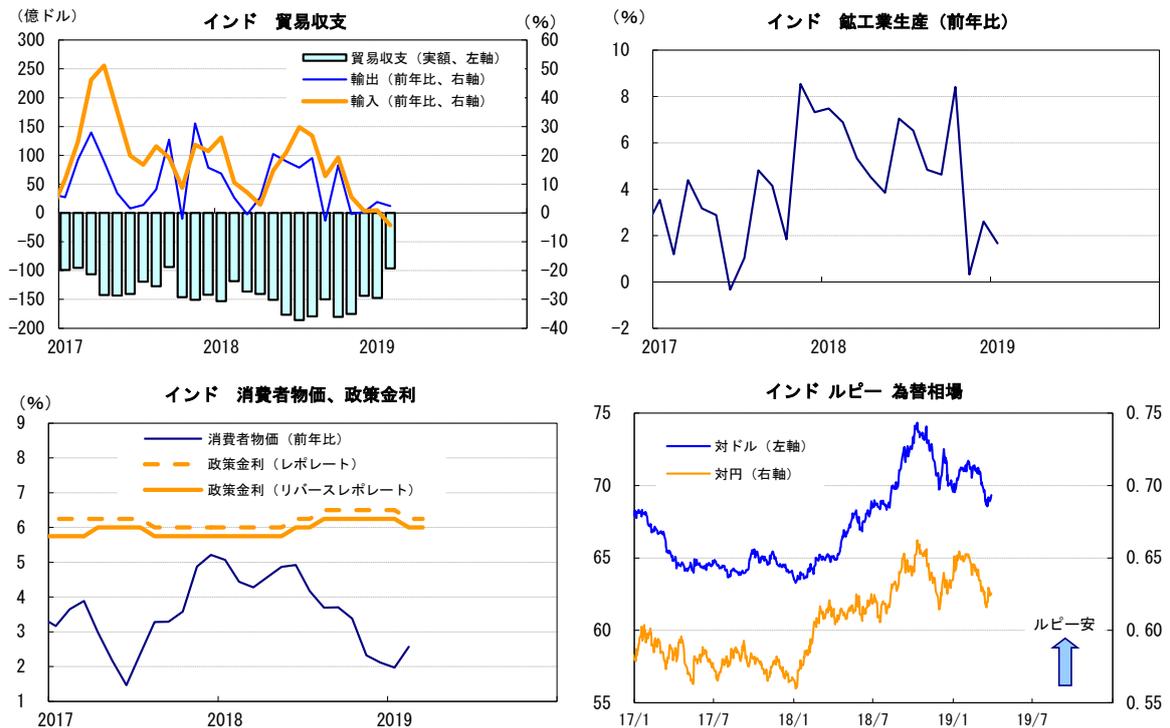
また、インドにおけるこうした動きは、フィリピン、トルコ、ロシアなどに広がる新興国における権威主義的政治姿勢が、同国にも及んでいることを示している。ただし、いささか楽観的かもしれないが、インドにおける民主主義の長い実績が、極端な権威主義化の歯止めとして機能すると期待してよいと思われる。例えば、ロシアのように野党指導者を訴追して選挙への出馬を妨害したり、トルコのように憲法改正によって独裁的な権力を得ようとする、時の指導者、与党の試みに対しては、明確に国民が「ノー」の声を上げる可能性が高い。現在のモディ政権の強面の先に持続的、本格的な権威主義化があるわけではなく、総選挙が終われば、印パ関係も改善に向かうと考えられる。

## 経済的には選挙結果はほぼ中立か

その総選挙は4月11日から5月19日まで7回に分けて行われ、下院総数545議席のうち、大統領が指名する2議席を除く543議席が決定される（開票は5月23日）。前回2014年当時のようなインド人民党の圧勝はなさそうだという以外、選挙結果に関する確度の高い予想は見当たらない。もっとも、インド人民党にせよ最大野党・国民会議派にせよ、圧勝がない以上、新政権は連立政権とならざるを得ず、その結果、インドが「決められない政治」に陥る可能性が高まることは確かのように思われる。

ただし、そのことがインドの経済成長を阻害するとか、そうした深刻なコストにつながる可能性は限定的であろう。2014年の誕生時の期待に反し、過去5年のモディ政権の実績自体、目覚ましいものとはとてもいえないからだ。例えば、Make in India。人口大国であるインドが労働集約的製造業を主軸とした成長を目指すのは正しい。しかし、経済に占める製造業のシェアは一向に高まっていない。平均年率7.5%という2014年度～18年度の実質成長率も、リーマン・ショックを含むその前の5年よりはましだが、2004年度～13年度の10年間の平均である7.7%には劣る。良くも悪くも、政治が経済を動かすという図式はインドでは当てはまりにくい。

## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2019							
4月	12日	消費者物価指数	<3月>	5月	2日	製造業PMI	<4月>
		鉱工業生産	<2月>		10日	鉱工業生産	<3月>
	15日	卸売物価指数 (WPI)	<3月>		13日	消費者物価指数	<4月>
		貿易収支	<3月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<4月>
					15日	貿易収支	<4月>
					31日	GDP	<1-3月>
						財政収支	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 2019年の政府成長率目標は前年比6.0%~6.5%。足元では消費、輸出入が低空飛行

3月5日~15日に開催された第13期全国人民代表大会（全人代）第2回会議は、2019年の政府成長率目標を前年比6.0%~6.5%（以下、変化率は前年同期比、前年比）に設定し、経済の動きを合理的な範囲内に保つことを重点活動任務の筆頭に掲げた。大和総研は19年の実質GDP成長率は6.2%程度と、18年の6.6%から減速すると予想している。

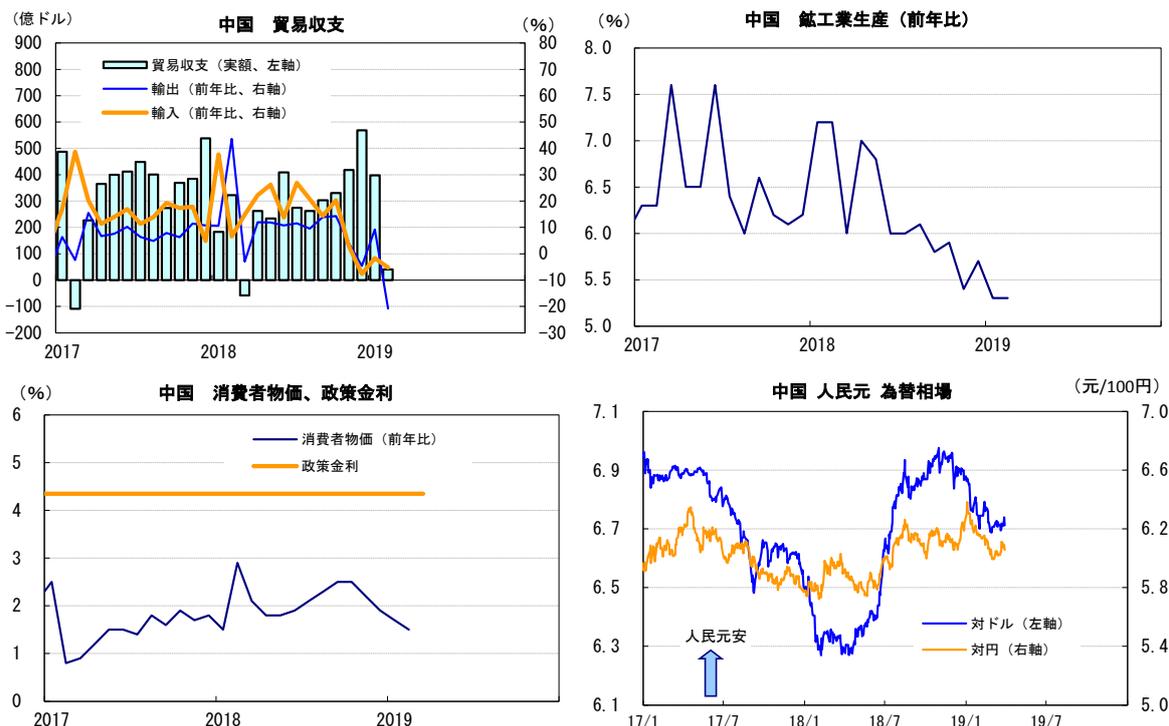
19年1月~2月の小売売上は8.2%増と、18年の9.0%増から伸び率は減速した。全体の10%を占める自動車販売の不振が主因の一つであり、1月~2月は14.9%減と低迷した。自動車販売に、昨年10月からの個人所得税基礎控除額引き上げの効果は見られない。これは、①個人所得税減税の対象者は都市就労者の所得上位44%までという限界消費性向の低い所得層であること、②さらに減税対象者は既に自家用車の保有者である可能性が高いことが背景となっている。

1月~2月の輸出（米ドル建て、以下同じ）は4.6%減、輸入は3.2%減と、昨年12月からの前年割れが続いた。貿易黒字は13.3%減の438.8億ドルであった。1月~2月の対米輸出は14.6%減、対米輸入は35.0%減、貿易黒字は2.0%減の420.2億ドルであった。中国の貿易黒字のほとんどが対米黒字という状況に変化はない。米中間では貿易不均衡問題だけでなく、知的財産権の保護、技術移転、非関税障壁、農業、サービス、為替といった構造問題についても継続的に交渉が行われており、今後の協議の行方が注目される。今後の貿易については、貿易摩擦激化への懸念は後退しているとはいえ、グローバル経済の減速をマイナス材料に、明確な好転は期待しにくい状況がしばらく続こう。

こうした中で加速したのが固定資産投資であった。1月~2月の固定資産投資は6.1%増と、18年の5.9%増から若干加速した。内訳を見ると、米中「ハイテク」摩擦に関連する分野の投資が抑制され、製造業向け投資は18年の9.5%増から1月~2月は5.9%増へ鈍化した。一方で、不動産開発投資は9.5%増⇒11.6%増、インフラ投資（電気、水道、ガスを含むベース）は1.8%増⇒2.5%増に伸び率が高まった。不動産開発投資については、①先行指標となる住宅販売面積は1月~2月は3.2%減と、15年1月~5月以来の前年割れとなった、②住宅価格上昇率の著しい地方都市は価格抑制策が強化される可能性が高いことから、今後、伸び率は鈍化していくと予想される。反対に今後の加速が想定されるのがインフラ投資である。3月の全人代では、インフラ投資のための資金調達手段である地方政府特別債券のネットの発行額は、前年予算比8,000億元（約13.3兆円）増の2兆1,500億元（約35.9兆円）と設定され、重点インフラ投資の建設を資金面でサポートすることが発表された。

最後に、国家統計局が3月末に発表した製造業購買担当者景気指数（PMI）は2月の49.2から3月には50.5と、4ヵ月ぶりに拡大と縮小の分岐点である50を上回った。ただし、これは春節要因（19年は春節の影響が2月に集中し、18年は3月初旬に跨っていた）によって鉱工業生産が押し上げられた影響を受けた可能性が高い。改善を喜ぶのは尚早かもしれない。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2019							
4月	7日	外貨準備高	<3月>	5月	7日	外貨準備高	<4月>
	10-15日	マネーサプライ	<3月>		8日	貿易収支	<4月>
	11日	消費者物価指数	<3月>		9日	消費者物価指数	<4月>
		生産者物価指数	<3月>			生産者物価指数	<4月>
	11-18日	海外直接投資	<3月>		10-15日	マネーサプライ	<4月>
	12日	貿易収支	<3月>		11-18日	海外直接投資	<4月>
	16日	住宅価格指数	<3月>		15日	固定資産投資	<4月>
	17日	固定資産投資	<3月>			鉱工業生産	<4月>
		鉱工業生産	<3月>			小売売上高	<4月>
		小売売上高	<3月>		16日	住宅価格指数	<4月>
		GDP	<1-3月>		31日	非製造業PMI	<5月>
	30日	非製造業PMI	<4月>			製造業PMI	<5月>
		製造業PMI	<4月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# インドネシア

市川 拓也

## 2月の貿易収支は黒字に

2月の貿易収支は3億ドルの黒字となった。2018年11月に20億ドルの赤字を記録した後、12月と翌1月には貿易赤字額は約半減していたが、ついに黒字に転換した形である。ただし、この黒字転換は輸出額が126億ドルと前年同月比11.2%の減少となったのに対し、輸入額が122億ドルと輸出額を上回る同13.8%の減少となったのが要因である。

2月の輸入額は、石油・ガスが前年同月比30.5%減となった他、非石油・ガスも同10.9%減と、いずれも減少している。

## 消費者物価上昇率は低く、政策金利は据え置き

3月の消費者物価上昇率は2.48%となり、4か月連続で低下している。2月に2.57%を付けた時点で、2009年11月の2.40%以来の低い水準となっていたが、今回この値にさらに近づいた。

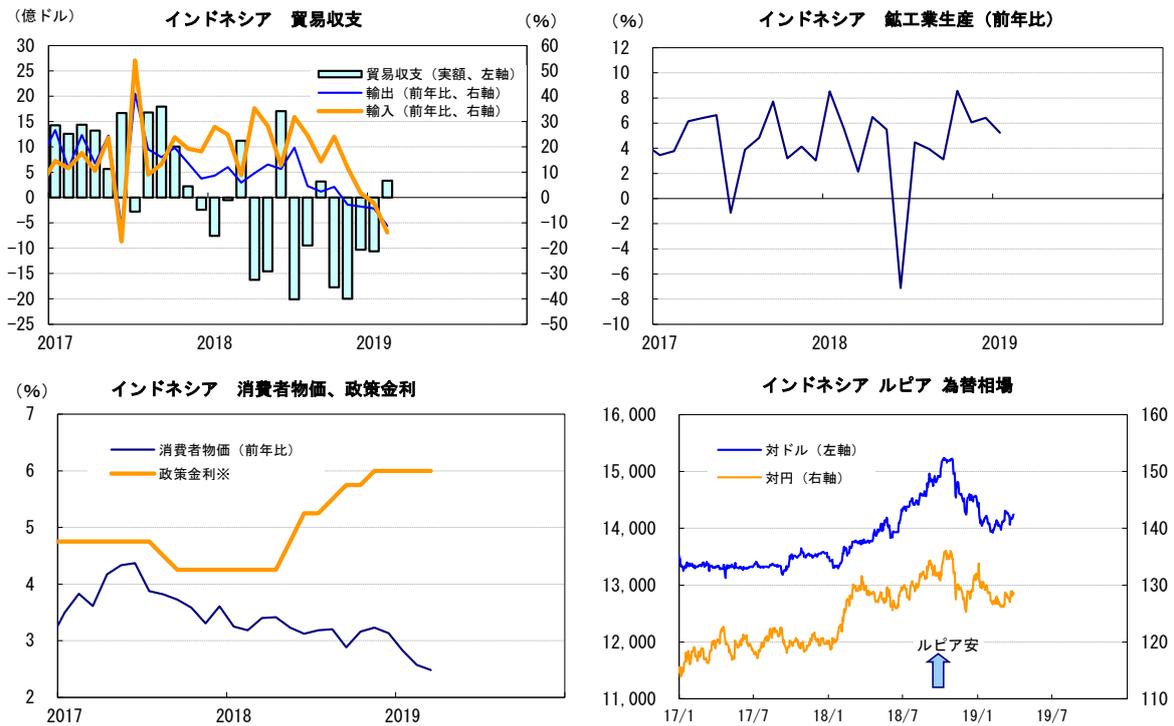
ただし、内訳で低いのは食材(0.56%)であり、住宅・水道・電気・ガス・燃料は2.56%、調理食品・飲料・たばこ・クローブ、衣類、ヘルスケア、教育・娯楽・スポーツ、運輸・通信・金融はいずれも3%台である。2月の消費者信頼感指数は125.1と2017年通年の122.0、2018年の同123.6と比べて高い水準にあり、消費マインドが落ち込んでいる様子はいかがわれない。

こうした状況下、3月20日及び21日に開催された中央銀行の政策決定会合では、政策金利(7日物リバース・レポ金利)を6.00%に据え置く決定がなされた。政策金利の据え置きは2018年11月に5.75%から6.00%に引き上げられて以来、12月から4回連続となる。政策金利が据え置かれる一方で、対ドルでルピアは比較的安定して推移しており、3月末(29日)時点で1ドル=14,244ルピアとなっている。外貨準備高も2月末で1,281億ドルにまで増加しており、ルピア安局面にあった昨年9月末より132億ドル増加している。今後も経常収支の動向には注意が必要であるが、少なくとも当面は通貨安が中央銀行に利上げを迫るような状況にはないと言えよう。

## 4月17日に大統領選実施へ

大統領選が4月17日に予定されている。闘争民主党的ジョコ・ウィドド現大統領と、グリーンドラ党党首のプラボウォ・スビアント氏の一騎打ちとなる。ジョコ大統領率いる政権は2014年7月の大統領選で勝利した後の同年10月に発足したが、2015年終わり頃から、国民の生活に直結する消費者物価を低く抑えることに成功しており、昨年に見られたルピア安も沈静化している。一方GDP成長率は大統領就任以降、毎四半期5%前後(前年同期比ベース)で推移しており、かつて6~8%台(同)の成長が見られた頃と比べやや見劣りがする。大統領選の勝敗は有権者がこれら現政権の政策をどう評価するかが鍵を握るとみられる。

## インドネシア 経済・金融データ



出所 : Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2019								
4月	5日	消費者信頼感指数	<3月>	5月	2日	消費者物価指数	<4月>	
	8日	外貨準備高	<3月>		6日	GDP	<1-3月>	
	15日	貿易収支	<3月>				消費者信頼感指数	<4月>
	15-22日	国内自動車販売	<3月>		8日	外貨準備高	<4月>	
	25日	政策金利			10日	経常収支	<1-3月>	
	30日	マネーサプライ	<3月>		15日	貿易収支	<4月>	
				15-21日	国内自動車販売	<4月>		
				16日	政策金利			
				31日	マネーサプライ	<4月>		

注 : <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所 : Bloomberg より大和総研作成

# フィリピン

中田 理恵

## 19年予算成立に遅れ

2019年予算の成立が大幅に遅れている。上下両院は2月に両院合同委員会にて19年予算案を承認したが、その後に上院議長は「下院議長が予算配分に変更を加えた」として署名を拒否した。また、上院議長は改変行為を憲法違反であると主張している。19年予算が成立していないため、現在は18年予算を暫定予算として執行している。これにより新規プロジェクトへの支出などが滞り、1月の歳出は前年割れとなった。現地報道によると、既に協議が行われ、上院議長は下院議長が変更したとされる箇所について修正を大統領に委ねるとした上で署名した。大統領報道官は予算案が違憲でなければ早急に署名されるとの見通しを示している。

## 政府は成長目標を引き下げ

政府のマクロ経済指標の目標値を設定する予算調整委員会は2019年のGDP成長率目標を従来の7~8%から、6~7%に引き下げた。政府は成長目標の引き下げについて、2019年予算の成立の遅れと米中貿易戦争を反映したものとした。もとより、前年の成長率は6.2%であり、7.0%以上という目標は高いハードルであったといえよう。2017年、2018年と政府が進めるインフラ整備政策「ビルド・ビルド・ビルド」により、GDP成長率が押し上げられてきたが、19年予算の成立の遅れはインフラ整備計画の進捗にも影響を及ぼす恐れがある。国家経済開発庁は19年のGDP成長率について、19年予算が4月までに成立した場合で6.1~6.3%になるとの見通しを示している。

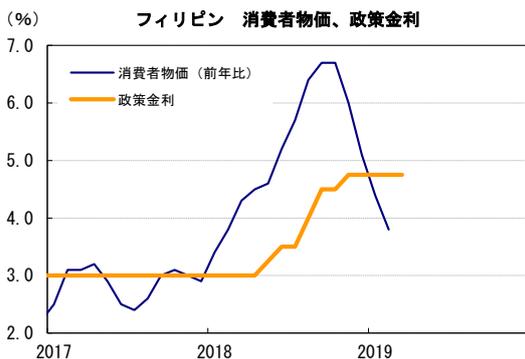
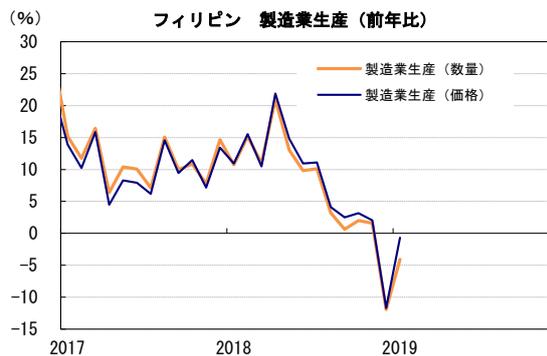
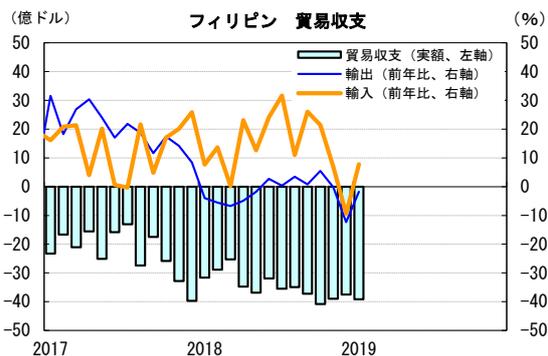
## 物価上昇圧力は引き続き緩和、政策金利は据え置き

2月のCPI上昇率は+3.8%となった。政府が定めるインフレターゲット上限(4.0%)を12ヶ月ぶりに下回った。内訳を見ると主な物価上昇要因となっていた食品・非アルコール飲料価格、運輸コスト等の上昇が鈍化している。中央銀行の見通しでは物価上昇率は2019年、2020年ともにインフレターゲット範囲内に収まる見込みである。

中央銀行は3月21日に開催した金融政策決定会合にて政策金利である翌日物リバースレポ金利を4.75%で据え置いた。なお、エスペニリャ前総裁の死去を受けて3月6日付でジョクノ予算管理相が新総裁に就任した。ジョクノ総裁は就任演説にて、1月と2月の平均インフレ率が4.1%と政府目標を超えていることに言及し、政策金利の引き下げについては時期尚早との判断を示していた。また、ジョクノ総裁はエスペニリャ前総裁の方針を踏襲し、預金準備率の段階的な引き下げを行っていく意思を示している。現在のフィリピンの預金準備率は18%と他国と比較して高水準となっている。

3月初旬から月末にかけてペソは対ドルで下落した。世界的な景気減速懸念が浮上したこと等が影響したとみられる。

## フィリピン 経済・金融データ



注：消費者物価は、2012年を算出基準とする

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2019							
4月	5日	消費者物価指数	<3月>	5月	7日	消費者物価指数	<4月>
		外貨準備高	<3月>			外貨準備高	<4月>
	11日	貿易収支	<2月>		8日	貿易収支	<3月>
	15日	海外送金	<2月>		9日	政策金利	
	17日	国際収支	<3月>		15日	海外送金	<3月>
	25日	財政収支	<3月>		20日	国際収支	<4月>
	30日	マネーサプライ	<3月>		24日	財政収支	<4月>
		銀行貸出	<3月>		31日	マネーサプライ	<4月>
						銀行貸出	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# タイ

市川 拓也

## 貿易収支は大幅黒字

2月の貿易収支は、月間の黒字額としては2017年11月以来で最高額となる35億ドルの黒字となった。1月には赤字に陥っていた貿易収支が改善した背景には、輸入額の大幅な減少がある。2月の輸出額は前年同月比1.7%減の196億ドルであったが、輸入額が同7.3%減の162億ドルとなったためである。結果、経常収支も65億ドルと記録的な黒字額となった。

中央銀行は経済金融状況に関するプレスリリース（3月29日）で、商品輸出の減速が加工品生産の縮小につながったとの見方を示している。実際、輸出額の大半を占める加工品輸出は2月こそ前年同月比6.3%増となったが、2018年11月以降、3か月連続で前年同月を下回って推移していた。2月の輸入額は消費財が同5.2%減の19億ドルとなったほか、原材料・中間財が同1.9%減の101億ドル、資本財が同22.6%減の39億ドルと、その他を含めいずれも減少が見られている。輸出依存度の高い同国で、輸出入額の減少が続けば経済活動全体に影響を及ぼすおそれがある。

## 政策金利は据え置き

中央銀行は3月20日の政策決定会合で、政策金利を1.75%に据え置くことを決定した。個人消費が家計負債の増大により抑制されているとした他、商品輸出が世界経済の減速等により伸びが緩やかであったとしている。今回の政策金利据え置きは2018年12月の引き上げ以降、前回（2月）に続く2回連続となる。

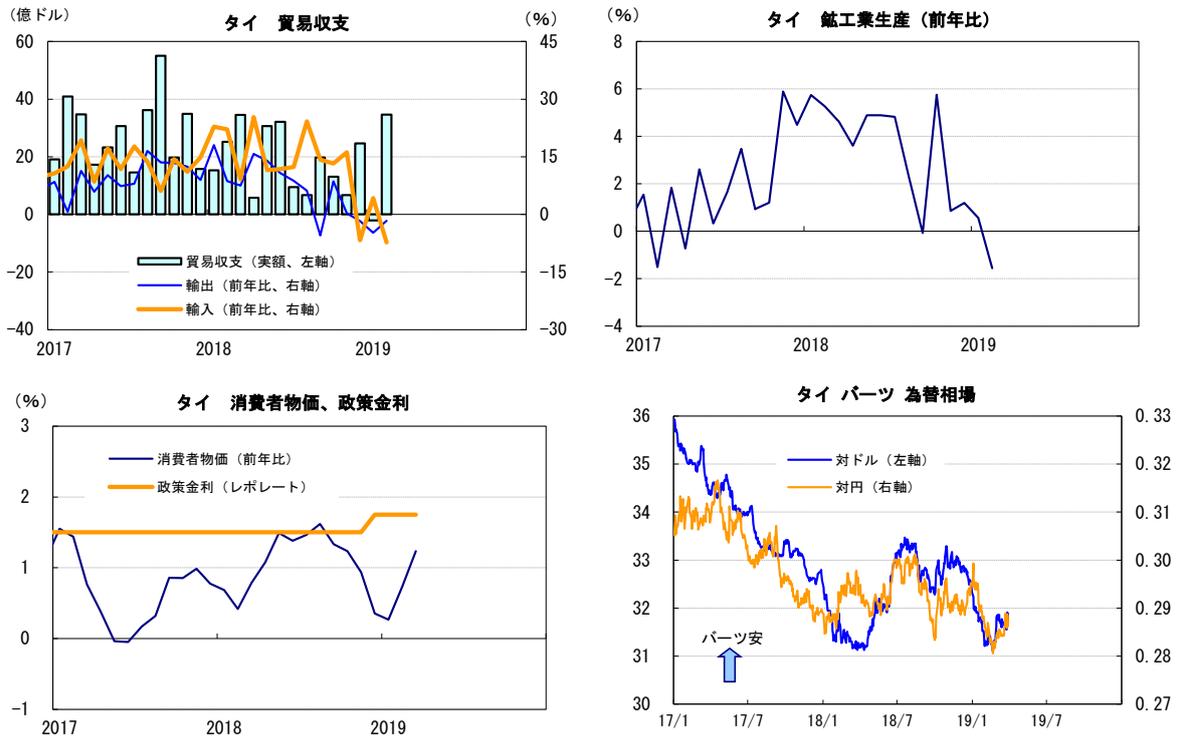
また前回2月の政策決定会合では2名が0.25%ポイントの引き上げに票を投じていたが、今回の据え置き決定は満場一致であった。国内景気に対する慎重な見方が共有されるようになったとみることができる。ちなみに直近3月のコアインフレ率（生鮮食品とエネルギーを除いた消費者物価上昇率）は前年同月比0.6%と低い値を示している。目先の景気に好転の兆しが見られないならば、次回5月8日の会合では政策金利の引き下げが視野に入ってきていても不思議ではなからう。

## 総選挙実施、連立模索へ

総選挙が3月24日に実施された。親軍政党の「国民国家の力党」と農村部に基盤を持つタクシン派政党の「タイ貢献党」の対決が主な焦点であったが、両党とも下院で単独過半数を得られないとの報道がなされている。

上院の250議席は軍事政権の指名によることから、論理的には下院で500議席のうち126議席を取れば上下院合計750議席の過半数に達し、プラユット暫定首相が民政移管後も首相に就くことが可能となる。ただし、円滑な政権運営には下院の過半数の議席獲得が必要であることから、両党は各々連立を模索している模様である。また選挙の公正性をめぐり選挙管理委員会への抗議の動きも伝えられており、当面は政治的に不透明な状態が続くものとみられる。

タイ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
4月	18-23日	自動車販売台数	<3月>	5月	1日	消費者物価指数	<4月>
	29-30日	設備稼働率指数	<3月>		2日	製造業PMI	<4月>
		製造業生産指数	<3月>			消費者信頼感	<4月>
	30日	貿易収支	<3月>		8日	政策金利	
		経常収支	<3月>	18-23日		自動車販売台数	<4月>
		総合収支	<3月>		21日	GDP	<1-3月>
				30-31日		製造業生産指数	<4月>
						設備稼働率指数	<4月>
				31日		貿易収支	<4月>
						経常収支	<4月>
						総合収支	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# ベトナム

中田 理恵

## 2019年1-3月期の実質GDP成長率は前年比6.79%

2019年1-3月期の実質GDP成長率は前年比6.79%（以下、変化率は前年比）となり、2018年10-12月期の7.27%から減速した。産業別に見ると、第二次産業は前期の+8.77%から+8.63%へとわずかに減速したもの、引き続き製造業を中心に高い伸び率を維持した。第三次産業は+7.42%から+6.50%へと減速した。内訳を見ると卸・小売業、金融業といった内需関連の産業が成長を支えている。

政府は2019年の成長率目標を6.6%~6.8%としており、1-3月期はまずまずのスタートを切ったと言えよう。ただし、先行きは楽観視しがたい。特に懸念材料が多いのは外需である。1-3月期の輸出は米国向けが26%増加した。米中貿易戦争により、米国側から見た代替輸入先としてベトナムの輸出が増加したとみられる。しかし、ベトナムは米国にとって赤字額が5番目に大きい国であり、輸出がさらに増加すれば制裁関税の対象となる可能性もあるため要注意である。加えて、世界的な需要減速の影響も懸念される。これまでのベトナムの成長パターンは輸出主導であり、今後の外需の動向に引き続き目を配る必要がある。

## 3月の経済動向

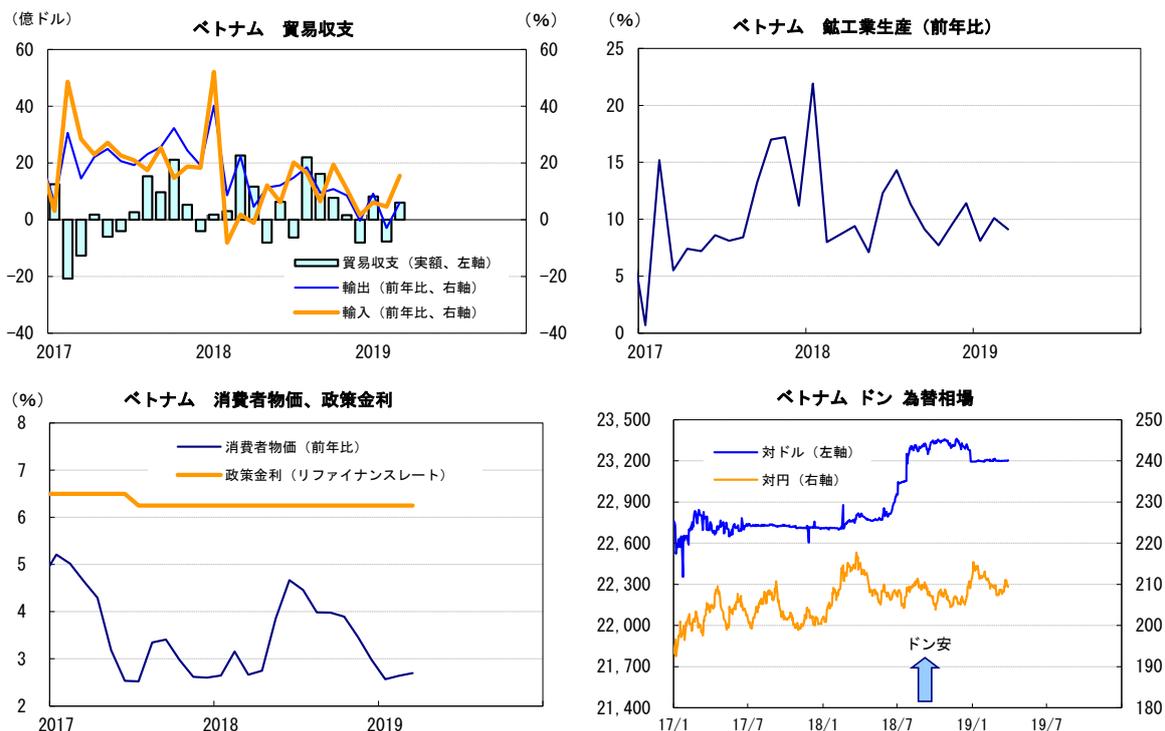
3月の輸出は+5.4%の224億ドル、輸入は+14.7%の218億ドルとなり、貿易収支は6億ドルの黒字となった。輸出は主要な輸出品目であるスマートフォンや電子・同部品等を中心に1-2月平均の+3.8%から加速したが、2018年と比較して伸び率は一段落ちた状況が続いている。ベトナムはサムスン電子のスマートフォンの主要生産拠点となっており、同社のスマートフォンに対する需要増加がベトナムからの輸出加速に一部影響した可能性がある。過去数か月は同社のスマートフォンの販売不振もありベトナムの輸出は減速傾向にあったが、足元では3月に発売した新型モデルGalaxy S10の販売が過去モデルと比較して好調であり、4月には同モデルの5Gネットワーク（次世代モバイル通信方式、従来と比較し高速での通信が可能）対応版が発売予定である。

輸入は電子機器や機械・同部品を中心に1-2月平均の+5.1%から大きく加速した。また、自動車の輸入も+59.2%となり輸入を押し上げた。自動車輸入の急増は2018年初に輸入規制（輸出元国が発行した車両品質証明書の提出の義務付け等）が導入された関係で前年同月の輸入額が極端に少なかったことによる反動が大きい。

鉱工業生産指数は+9.1%となり、1-2月平均の+9.2%から概ね横ばいであった。内訳を見ると、製造業は+11.1%から+10.3%へと減速した。

小売売上高は+13.5%と1-2月平均の+12.2%からやや加速した。また、自動車販売額は3月の値がまだ発表されていないが、1-2月平均では+15%と高い伸び率を維持している。

## ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は 2016 年 1 月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2019							
4月	6-13日	国内自動車販売	<3月>	5月	2日	製造業PMI	<4月>
	25-30日	鉱工業生産	<4月>		6-13日	国内自動車販売	<4月>
		小売売上高	<4月>		25-31日	鉱工業生産	<5月>
		消費者物価指数	<4月>			小売売上高	<5月>
		貿易収支	<4月>			消費者物価指数	<5月>
						貿易収支	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

## 2019年3月 新興国動向（政治・経済）

1日	中国 チリ	中国とチリが17年11月に調印した自由貿易協定（FTA）のアップグレードが発効した。両国は約98%の品目に対する関税を相互に撤廃し、サービスに関しても双方が市場開放を拡大することとなる。
2日	ASEAN 日本	東南アジア諸国連合（ASEAN）と日本は、サービス貿易及び投資に関して日本とASEAN各国の2国間経済連携協定（EPA）をより深化させる内容の改定議定書に署名した。企業が進出先の国の制度変更によって不利益を被った場合の紛争解決手続きや、ヒトの受け入れに関する範囲の拡大などが盛り込まれている。
4日	インドネシア オーストラリア	インドネシアとオーストラリアは、包括的経済連携協定（CEPA）を締結した。両国の批准手続きを経て20年に発効する見通しで、インドネシアはオーストラリアからの輸入品に課す関税の内94%を、オーストラリアはインドネシアからのすべての輸入品に課す関税を撤廃する。18年の両国の貿易額は、約86億米ドル（約9,625億円）。
4日	ロシア	プーチン大統領は、米国が中距離核戦力（INF）廃棄条約の違反を改めるまでは、ロシアも同条約の義務履行を停止する内容の大統領令に署名し、即日発効となった。米国は2月2日にロシアに対して同条約の破棄を正式に通告しているが、以降両国間の協議は進展しておらず、6カ月後に同条約が失効する可能性が高まった。
5日	中国	5-15日にかけて、全国人民代表大会（全人代、国会に相当）が開催された。5日には李首相が政府活動報告を行い、19年のGDP成長率目標を6.0～6.5%とした。景気減速を睨み、景気対策の実施も表明した。製造業向けの増値税（付加価値税）を現行の16%から13%に引き下げることに加え、公的年金保険料の企業負担を18-20%から16%まで引き下げ、企業負担を軽減させる。また、地方政府のインフラ建設向け債券発行枠を現行の6割増の2.15兆元とする。金融面では、大手国有銀行の中小企業向け融資を30%以上増加させるとした。
10日	インド	選挙管理委員会は、5年に1度の総選挙を5月23日に開票すると発表した。投票日は4月11日から5月19日の間に各選挙区ごとに1日、計7日設けられる。今回の総選挙では下院の定数545議席の内543議席が争われ（2議席は大統領が指名）、現与党インド人民党（BJP）のモディ首相が再任されるかどうか焦点となっている。
13日	インド	インドと米国は、米国製の原子炉を導入した原子力発電施設をインド国内6カ所に建設することで合意した。両国は08年に米印原子力協定を締結して以来、米国製原子炉のインド国内導入に関して協議を継続してきた。
17日	フィリピン	フィリピンが国際刑事裁判所（ICC）から正式に脱退した。ICCからの調査に反発したドゥテルテ大統領は18年3月に脱退手続きを行っており、その1年後に規定通り脱退となった。ICCは03年に設置されたが、米国、中国、ロシアは加盟しておらず、今回のフィリピンはブルンジに続く2カ国目の脱退となった。
18日	OPEC ロシア、等	石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国は、18年12月に合意した協調減産の規模（日量120万バレル）を6月末まで維持するとした。また、6月以降の減産規模や期間などを決めるには時期尚早として、4月開催予定の総会及び全体会議を見送ることを決定した。
23日	中国 イタリア	イタリアを訪問中の中国の習国家主席はコンテ首相と首脳会談を行い、中国の経済構想「一帯一路」で協力する覚書を交わした。一帯一路に加わるのは、主要7カ国でイタリアが初めて。報道によると、政府及び民間企業との間で29件の合意がなされ、全体で200億ユーロの経済協力になる模様。注目案件は、欧州の中心部に近いトリエステ港（スロベニアとの国境に位置し、アドリア海に面している）の機能強化に関する協力で、中国国有企業が投資する見通しである。中国はイタリアを「海のシルクロード」の終着点と位置付けており、インフラ整備、物流、エネルギー、科学分野などで協力する。
24日	タイ	総選挙（下院、500議席）の投票が行われた。25日の選挙管理委員会の発表によると、小選挙区（350議席）については1位が「タイ貢献党」、2位が「国民国家の力党」となっている。国民国家の力党はプラユット現首相を推す親軍政政党で、タクシン元首相のタイ国民党が政権奪還を目指している。比例区（150議席）の配分は5月9日までに公表される見通しで、小選挙区、比例区合わせた正式な結果は5月中になる模様。
25日	中国 フランス	フランス訪問中の中国の習国家主席はマクロン大統領と首脳会談を行い、全面的な戦略的パートナーシップを一層強固にしていくことで一致した。中国はフランス企業からの投資を歓迎する意思を表明したが、フランスは中国企業への投資に関して公平、開放的、かつ差別のない待遇を求めた。

出所：各種報道より大和総研作成

## 2019年3月 新興国動向（政治・経済）

26日	中国 ドイツ フランス EU	フランス訪問中の中国の習国家主席は、マクロン大統領、メルケル首相、ユンケル欧州委員会委員長と4者会談を行った。23日に中国とイタリアが「一帯一路」に関する覚書を交わしたことを踏まえ、マクロン氏はEUの結束を尊重するよう習氏に伝えた。一方、4者は多国間主義の重要性を確認し、欧州は中国と協調していく姿勢を示した。
27日	中国 ルクセンブルク	ボアオ・アジアフォーラム出席のために中国を訪問中のルクセンブルクのベッテル首相は李首相と会談を行い、「一帯一路」への協力に関する覚書に署名した。
29日	中国 米国	28-29日にかけて、中国と米国は閣僚級の貿易協議を行った。中国は知的財産の侵害や技術移転の強要などについて国内法を整備し米国の批判に対応してきたため、協議後には米中双方が即時に追加関税を全廃すべきと主張した。しかし、米国は中国の主張を聞き入れる姿勢は見せず、決着を急いではいないと表明している。米国は中国が合意を確実に履行することを重要視し、その履行状況を検証する方法やその導入に関して両国間で隔たりが存在している。
30日	インド	政府は、米国が課した一部の鉄鋼及びアルミ製品に対する高関税への対抗措置として4月1日に報復関税の導入を予定していたが、5月2日に延期した。
31日	ウクライナ	大統領選が実施され、コメディアンとして活躍するボロディミル・ゼレンスキー氏が得票率30.41%で首位となった。しかし、当選に必要な過半数には達していないため、4月21日に現大統領のポロシェンコ氏（得票率16.02%で2位）と決選投票が行われる予定。南部クリミア半島は14年3月にロシアによって併合され、東部では親ロシア武装勢力との衝突が続いており、解決策を見いだせない現政権への風当たりは強い。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

4月	2-5日	第23回ASEAN財務相会議（タイ・チェンライ）
	2-5日	ASEAN中央銀行総裁会議（タイ・チェンライ）
	2-5日	第5回ASEAN財務相・中央銀行総裁合同会議（タイ・チェンライ）
	5-6日	G7外務・安全保障担当相会合（フランス・ディナール及びサン＝マロ）
	5日	CIS外相会議（ロシア・モスクワ）
	5日	中国 清明節休暇
	9日	EU・中国首脳会議（ベルギー・ブリュッセル）
	9日	イスラエル 総選挙
	10日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	11-12日	G20財務相・中央銀行総裁会議（米国・ワシントン）
	12-14日	IMF・世界銀行春季総会（米国・ワシントン）
	17日	OPEC定例総会（オーストリア・ウィーン）
	17日	インドネシア 大統領及び国会議員選挙
	26日	米国 2019年第1四半期GDP発表（速報値）
	30日	ユーロ圏 2019年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	30日-5月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	下旬	第2回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラム（中国・北京）
未定	インド 連邦議会下院総選挙	
未定	第8回中国-中・東欧首脳会議（16+1会議；CEECs）（クロアチア・ドブロブニク）	
5月	4-5日	ラマダン（断食月）開始
	8日	南アフリカ 国民議会総選挙
	12日	リトアニア 大統領選挙
	13日	フィリピン 上下両院議員選挙
	17-18日	APEC貿易相会合（チリ・バルパライソ）
	22-23日	OECD閣僚会議（フランス・パリ）
	23-26日	EU 欧州議会選挙
	29日	ユーラシア経済連合（EEU）サミット（カザフスタン・ヌルスルタン（旧アスタナ））
	30日	米国 2019年第1四半期GDP発表（改定値）
31日	CIS首脳会議（トルクメニスタン・アシガバード）	
6月	3-4日	ラマダン（断食月）終了
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（開催地未定）
	6日	ユーロ圏 2019年第1四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	6-8日	サンクトペテルブルク国際経済フォーラム（ロシア・サンクトペテルブルク）
	8-9日	G20財務相・中央銀行総裁会議（福岡県）
	8-9日	G20貿易・デジタル経済相会合（茨城県）
	11-14日	第54回アフリカ開発銀行総会（赤道ギニア・マラボ）
	14-15日	上海協力機構首脳会議（キルギスタン）
	15-16日	G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合（長野県）
	18-19日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20-23日	第34回ASEAN首脳会議（タイ・バンコク）
	27日	米国 2019年第1四半期GDP発表（確報値）
	28-29日	G20首脳会議（大阪府）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

7月	1-3日	世界経済フォーラム 夏季ダボス会議 (中国・大連)
	25日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (ドイツ・フランクフルト)
	26日	米国 2019年第2四半期GDP発表 (速報値)
	30-31日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	31日	ユーロ圏 2019年第2四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	未定	太平洋同盟首脳会合 (ペルー)
	未定	AU首脳会議 (ニジェール・ニアメ)
8月	12日	第1回カスピ海経済フォーラム (トルクメニスタン・アワザ)
	24-26日	G7首脳会議 (フランス・ビアリッツ)
	28-30日	第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) (横浜)
	29日	米国 2019年第2四半期GDP発表 (改定値)
9月	4-6日	東方経済フォーラム (ロシア・ウラジオストク)
	6日	ユーロ圏 2019年第2四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
	11-12日	一帯一路サミット (香港)
	12日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (ドイツ・フランクフルト)
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	17-30日	第74回国連総会 (米国・ニューヨーク)
	26日	米国 2019年第2四半期GDP発表 (確報値)
10月	1日	中国 国慶節
	11日	CIS首脳会議 (トルクメニスタン・アンガバード)
	14-15日	APEC財務相会合 (チリ・サンティアゴ)
	18-20日	IMF・世界銀行年次総会 (米国・ワシントン)
	24日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (ドイツ・フランクフルト)
	27日	アルゼンチン 大統領及び国会議員選挙
	27日	ウクライナ 議会選挙
	29-30日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	30日	米国 2019年第3四半期GDP発表 (速報値)
	31日	ユーロ圏 2019年第3四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	31日-11月4日	第35回ASEAN首脳会議 (タイ・バンコク)
	初旬	インドネシア 大統領就任
	未定	第11回BRICS首脳会議 (ブラジル)
11月	11-22日	国連気候変動枠組条約第25回締約国会議 (COP25) (チリ)
	13-14日	APEC閣僚会合 (チリ・サンティアゴ)
	16-17日	APEC首脳会合 (チリ・サンティアゴ)
	22-23日	G20外務相会合 (名古屋)
	27日	米国 2019年第3四半期GDP発表 (改定値)
12月	5日	ユーロ圏 2019年第3四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
	10-11日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	12日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (ドイツ・フランクフルト)
	20日	米国 2019年第3四半期GDP発表 (確報値)
	未定	アフリカ国際フォーラム "Africa 2019" (エジプト・シャルムエルシェイク)
	未定	ウズベキスタン 議会選挙
	未定	中国 中央経済工作会議 (北京)

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

白紙

## 統計資料

出所：CEIC、Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	1.0
2015	-3.5	-2.3	7.5	6.9	4.9	3.1
2016	-3.3	0.3	8.7	6.7	5.0	3.4
2017	1.1	1.6	6.9	6.8	5.1	4.0
2018	1.1	2.3	7.4	6.6	5.2	4.1
16 Q4	-2.3	1.0	7.5	6.8	4.9	3.1
17 Q1	0.1	1.5	7.0	6.8	5.0	3.5
Q2	0.6	2.5	6.0	6.8	5.0	4.2
Q3	1.4	2.3	6.8	6.7	5.1	4.5
Q4	2.2	0.3	7.7	6.7	5.2	3.9
18 Q1	1.2	1.9	8.1	6.8	5.1	5.0
Q2	0.9	2.2	8.0	6.7	5.3	4.7
Q3	1.3	2.2	7.0	6.5	5.2	3.2
Q4	1.1	2.7	6.6	6.4	5.2	3.7
19 Q1	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	2.1	1.8	1.9	9.7	6.0	1.9
2014	-3.0	2.4	4.5	8.3	4.8	-4.0
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	2.2	5.2	6.0	4.0	1.4
2017	2.5	2.1	3.5	6.6	4.3	1.8
2018	1.1	2.9	5.2	6.2	4.5	3.6
18 3	1.1	2.8	5.3	6.0	2.1	4.6
4	9.2	3.9	4.5	7.0	6.5	3.6
5	-6.3	3.7	3.8	6.8	5.5	4.9
6	3.3	2.2	7.0	6.0	-7.1	4.9
7	4.3	3.9	6.5	6.0	4.5	4.8
8	1.7	2.7	4.8	6.1	3.9	2.3
9	-2.3	2.1	4.6	5.8	3.1	-0.1
10	0.8	3.7	8.4	5.9	8.6	5.8
11	-1.1	2.3	0.3	5.4	6.1	0.9
12	-3.6	2.1	2.6	5.7	6.4	1.2
19 1	-2.4	1.1	1.7	-	5.2	0.6
2	1.9	4.1	-	5.3	-	-1.6
3	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2019年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	6.2	6.8	10.1	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.4	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
2017	3.4	3.7	3.3	1.6	3.8	0.7
2018	3.7	2.9	3.9	2.1	3.2	1.1
18 3	2.7	2.4	4.3	2.1	3.4	0.8
4	2.8	2.4	4.6	1.8	3.4	1.1
5	2.9	2.4	4.9	1.8	3.2	1.5
6	4.4	2.3	4.9	1.9	3.1	1.4
7	4.5	2.5	4.2	2.1	3.2	1.5
8	4.2	3.1	3.7	2.3	3.2	1.6
9	4.5	3.4	3.7	2.5	2.9	1.3
10	4.6	3.5	3.4	2.5	3.2	1.2
11	4.0	3.8	2.3	2.2	3.2	0.9
12	3.7	4.3	2.1	1.9	3.1	0.4
19 1	3.8	5.0	2.0	1.7	2.8	0.3
2	3.9	5.2	2.6	1.5	2.6	0.7
3	-	-	-	-	2.5	1.2

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.8
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.2
2016	6.2	6.9	2.5	3.1	3.2	0.4
2017	6.8	6.7	4.4	4.8	7.4	1.4
2018	7.1	6.2	2.9	5.1	2.6	0.8
16 Q4	6.2	6.7	1.7	3.5	4.2	0.9
17 Q1	5.1	6.5	3.7	4.9	5.3	1.1
Q2	5.7	6.6	3.7	4.4	5.3	1.6
Q3	6.4	7.2	5.0	5.4	11.5	1.6
Q4	6.8	6.5	5.0	4.5	7.3	1.4
18 Q1	7.4	6.6	3.5	5.0	7.4	0.7
Q2	7.1	6.2	2.6	5.1	5.3	0.1
Q3	7.0	6.0	2.5	5.7	1.8	1.3
Q4	7.1	6.1	3.0	4.5	-3.0	1.1
19 Q1	6.8	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2013	5.9	3.2	-0.1	2.3	6.6	1.3
2014	7.7	18.4	5.0	3.4	5.9	0.1
2015	9.9	-9.0	4.3	4.8	6.1	0.0
2016	7.3	13.0	3.4	2.9	3.4	0.7
2017	10.0	11.3	6.5	6.5	9.1	-0.5
2018	9.7	6.7	3.2	5.9	1.1	1.1
18 3	8.7	11.0	-1.2	1.7	7.4	-1.8
4	9.4	20.9	5.5	9.3	5.6	1.2
5	7.1	13.0	1.0	5.2	5.9	2.1
6	12.3	9.8	3.5	6.7	2.2	0.5
7	14.3	10.1	10.4	10.3	5.3	2.7
8	11.3	3.2	2.2	5.0	0.8	1.6
9	9.1	0.6	-0.4	2.7	-3.4	-0.1
10	7.7	2.0	6.3	7.4	-6.2	3.1
11	9.6	1.6	4.9	4.6	-7.0	1.3
12	11.4	-11.9	-1.6	2.8	-10.0	0.0
19 1	8.1	-4.1	-1.2	6.0	-7.3	0.3
2	10.1	-	-	6.9	-	-
3	9.1	-	-	-	-	-

(注) トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	6.6	2.6	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	3.6	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	0.7	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.3	0.7	-0.7	7.8	6.3
2017	3.5	2.9	2.5	2.0	11.1	5.3
2018	3.5	5.2	2.1	1.8	16.3	4.6
18 3	2.7	4.3	1.7	1.3	10.2	3.8
4	2.7	4.5	1.9	1.6	10.8	4.5
5	3.9	4.6	2.2	1.7	12.1	4.4
6	4.7	5.2	2.6	2.0	15.4	4.6
7	4.5	5.7	2.3	2.0	15.8	5.1
8	4.0	6.4	2.5	2.0	17.9	4.9
9	4.0	6.7	2.3	1.9	24.5	4.9
10	3.9	6.7	2.2	1.8	25.2	5.1
11	3.5	6.0	2.0	1.3	21.6	5.2
12	3.0	5.1	2.0	1.1	20.3	4.5
19 1	2.6	4.4	2.5	0.7	20.4	4.0
2	2.6	3.8	2.7	1.2	19.7	4.1
3	2.7	-	-	1.7	19.7	-

(注) フィリピン数値は2012年基準（2018年3月6日発表分より基準年を2006年から変更。遡及して修正済み）。

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	-79,792	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-101,431	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-54,472	67,777	-22,395	304,165	-17,520	32,111
2016	-24,009	24,469	-12,113	202,204	-16,952	48,208
2017	-7,235	33,156	-39,047	195,117	-16,196	50,211
2018	-14,509	113,811	-64,855	49,091	-31,061	35,159
16 Q4	-7,784	10,024	-7,964	14,697	-1,797	10,723
17 Q1	-4,358	21,138	-3,433	21,382	-2,023	15,222
Q2	4,670	1,716	-14,966	56,639	-4,369	7,763
Q3	-2,321	-3,174	-6,944	45,900	-4,237	14,868
Q4	-5,225	13,476	-13,704	71,196	-5,567	12,359
18 Q1	-9,001	30,024	-13,047	-34,100	-5,342	15,946
Q2	999	17,905	-15,851	5,329	-7,946	7,597
Q3	-5,086	27,483	-19,057	23,263	-8,625	4,506
Q4	-1,421	38,400	-16,900	54,599	-9,148	7,111
19 Q1	-	-	-	-	-	-

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	2,285	180,567	-150,587	259,015	-4,077	40
2014	-4,155	188,930	-140,440	383,060	-2,198	17,201
2015	19,512	148,400	-126,039	593,902	7,672	26,798
2016	47,648	90,217	-97,072	509,671	9,533	36,539
2017	66,989	115,422	-150,643	419,554	11,843	34,161
2018	58,659	194,448	-189,023	351,140	-8,496	22,348
18 3	6,420	15,026	-13,634	-5,769	1,123	3,446
4	5,922	14,994	-14,035	26,227	-1,625	573
5	6,073	15,172	-15,078	23,413	-1,454	3,063
6	5,835	15,185	-17,668	40,915	1,707	3,209
7	3,875	13,122	-18,607	27,447	-2,007	946
8	2,824	15,815	-17,955	26,257	-944	669
9	5,110	18,832	-15,004	30,290	314	1,968
10	5,911	19,854	-18,017	33,065	-1,773	1,305
11	4,227	19,035	-17,523	41,840	-1,996	664
12	6,639	18,220	-14,368	56,836	-1,032	2,457
19 1	1,995	13,368	-14,730	39,794	-1,064	-211
2	3,481	-	-9,595	4,081	330	3,455
3	5,040	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
2017	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
2018	371,934	381,575	374,425	3,091,881	117,425	199,296
18 3	376,709	377,500	403,751	3,161,784	122,543	209,062
4	377,123	378,718	399,533	3,143,582	121,438	208,647
5	379,738	376,122	391,850	3,128,984	119,548	206,132
6	376,783	378,568	385,400	3,131,517	116,682	200,594
7	376,784	380,599	383,777	3,137,279	115,225	199,454
8	378,792	383,343	380,574	3,129,125	114,902	198,595
9	378,149	381,657	380,813	3,106,350	111,841	198,561
10	377,644	378,485	371,889	3,072,488	112,069	195,778
11	377,090	379,171	373,188	3,081,045	114,115	197,109
12	371,934	381,575	374,425	3,091,881	117,425	199,296
19 1	374,117	386,459	378,006	3,107,195	116,772	203,378
2	375,600	-	379,584	3,109,443	-	206,047
3	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,642	-21,303
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,610	-17,835
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,145	-14,567
2016	8,528	-1,198	3,201	-2,482	-33,139	-8,359
2017	6,419	-2,143	3,154	538	-47,347	-8,924
2018	-	-7,879	843	-3,967	-27,813	-13,387
16 Q4	155	-565	-628	-532	-8,255	-399
17 Q1	-1,169	-867	4,372	2,122	-8,379	-2,834
Q2	270	-242	-92	-113	-12,874	-1,674
Q3	4,300	1,437	-1,366	29	-10,018	-3,299
Q4	3,018	-2,471	240	-1,500	-16,076	-1,116
18 Q1	3,934	-335	2,493	638	-16,330	-6,086
Q2	1,244	-3,506	241	460	-14,942	-1,944
Q3	-	-1,637	-2,385	-3,058	1,371	-4,157
Q4	-	-2,401	493	-2,007	2,088	-1,200
19 Q1	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	-2	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,576
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-6,849
2015	-3,550	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,857
2016	1,602	-26,702	19,675	5,304	-56,089	1,292
2017	2,036	-27,380	18,862	400	-76,807	5,793
2018	6,993	-41,440	18,130	-5,900	-55,101	933
18 3	3,446	-2,532	2,157	-100	-5,882	769
4	573	-3,480	1,959	300	-6,710	155
5	3,063	-3,690	1,265	500	-7,809	377
6	3,209	-3,188	1,636	-1,100	-5,524	917
7	946	-3,546	515	-500	-6,008	-335
8	669	-3,494	619	-300	-2,469	615
9	1,968	-3,723	1,756	-700	-1,926	-262
10	1,305	-4,081	1,581	-700	-494	-408
11	664	-3,901	2,155	100	-666	235
12	2,457	-3,752	845	-2,300	-2,736	1,167
19 1	-211	-3,920	1,921	-100	-2,481	-946
2	3,455	-	-	-	-2,134	289
3	-	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
2017	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
2018	-	71,040	142,151	111,656	72,867	46,478
18 3	56,265	72,136	149,329	115,077	84,700	44,649
4	56,271	71,361	147,122	108,859	86,837	44,248
5	56,707	71,006	144,475	107,450	82,836	45,903
6	-	69,612	143,810	104,815	75,566	45,543
7	-	68,934	144,547	108,026	78,335	45,583
8	-	70,312	144,158	108,897	70,272	44,997
9	-	67,362	143,830	108,434	66,976	45,623
10	-	66,847	140,399	106,376	67,646	45,267
11	-	67,906	141,028	108,779	71,685	45,747
12	-	71,040	142,151	111,656	72,867	46,478
19 1	-	74,080	143,679	108,196	76,301	45,505
2	-	-	142,716	-	79,086	45,498
3	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マナーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2013	10.7	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	10.1	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.8	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	4.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
2017	5.5	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
2018	10.3	11.0	13.9	8.9	6.3	4.7
18 3	8.2	9.9	21.7	8.8	7.5	6.2
4	7.5	11.5	21.7	8.9	7.5	5.5
5	7.2	10.3	20.7	8.8	6.0	5.3
6	7.6	11.4	18.2	8.5	5.9	5.1
7	7.8	11.8	17.7	9.0	6.4	5.0
8	8.3	12.6	18.0	8.7	5.9	4.6
9	9.5	11.8	15.0	8.8	6.7	4.8
10	9.6	11.5	15.4	8.6	7.3	5.3
11	8.9	11.9	16.5	8.6	6.6	4.7
12	10.3	11.0	13.9	8.9	6.3	4.7
19 1	9.3	9.9	15.0	8.4	5.5	4.4
2	8.9	9.9	16.5	8.0	6.0	4.6
3	-	-	-	-	-	-

(注) ブラジルは、2018年9月より計算方法を変更。過去分(年次、月次)は遡及済み

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レポレート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2017	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2018	6.50	7.75	6.50	4.35	6.00	1.75
18 3	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
4	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
5	6.50	7.25	6.00	4.35	4.75	1.50
6	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
7	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
8	6.50	7.25	6.50	4.35	5.50	1.50
9	6.50	7.50	6.50	4.35	5.75	1.50
10	6.50	7.50	6.50	4.35	5.75	1.50
11	6.50	7.50	6.50	4.35	6.00	1.50
12	6.50	7.75	6.50	4.35	6.00	1.75
19 1	6.50	7.75	6.50	4.35	6.00	1.75
2	6.50	7.75	6.25	4.35	6.00	1.75
3	6.50	7.75	6.25	4.35	6.00	1.75

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
2017	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
2018	3.88	69.47	69.58	6.88	14,481	32.31
18 3	3.30	57.26	65.11	6.27	13,756	31.19
4	3.49	62.00	66.50	6.33	13,877	31.57
5	3.73	62.59	67.40	6.41	13,951	32.06
6	3.86	62.76	68.46	6.62	14,404	33.04
7	3.75	62.78	68.54	6.80	14,413	33.17
8	4.13	68.08	71.00	6.83	14,711	32.79
9	4.00	65.59	72.54	6.87	14,929	32.30
10	3.71	65.77	73.95	6.97	15,227	33.10
11	3.86	66.63	69.62	6.96	14,339	32.92
12	3.88	69.47	69.58	6.88	14,481	32.31
19 1	3.65	66.10	70.94	6.70	14,072	31.22
2	3.75	65.89	70.83	6.69	14,062	31.57
3	3.89	64.73	69.16	6.71	14,244	31.70

## 統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2013		21.4	31.8	5.0	6.7	22.5	9.7
2014		19.7	11.2	6.6	8.8	12.2	8.6
2015		14.9	9.4	8.4	9.6	17.3	9.6
2016		17.9	12.8	6.6	9.7	18.4	6.6
2017		14.3	11.9	8.6	4.5	15.8	7.9
2018		-	9.3	5.6	8.8	19.2	3.1
18	3	-	14.4	4.9	5.4	16.0	7.9
	4	-	14.3	3.9	5.4	16.1	6.9
	5	-	14.4	5.0	6.5	19.8	5.5
	6	-	11.8	5.3	7.2	19.0	5.0
	7	-	11.1	4.7	7.3	22.9	6.6
	8	-	10.5	4.9	7.4	35.4	7.1
	9	-	9.9	4.1	7.3	29.2	6.8
	10	-	8.4	5.5	8.1	21.4	4.8
	11	-	8.5	6.2	8.6	16.7	3.9
	12	-	9.3	5.6	8.8	19.2	3.1
19	1	-	7.7	6.0	8.8	20.7	2.8
	2	-	7.1	6.0	9.8	21.7	3.8
	3	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファイナンスレート	翌日物借入金金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2017		6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
2018		6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
18	3	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	4	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	5	6.25	3.25	0.75	1.50	8.00	6.50
	6	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
	7	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
	8	6.25	4.00	1.25	1.50	17.75	6.50
	9	6.25	4.50	1.50	1.50	24.00	6.50
	10	6.25	4.50	1.50	1.50	24.00	6.50
	11	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
	12	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
19	1	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
	2	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
	3	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
2017		22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
2018		22,825	52.72	22.47	3.76	5.27	14.38
18	3	22,458	52.21	20.64	3.41	3.95	11.82
	4	22,539	51.97	21.14	3.49	4.06	12.48
	5	22,595	52.69	22.05	3.72	4.49	12.68
	6	22,650	53.52	22.32	3.74	4.61	13.71
	7	22,669	53.26	21.81	3.65	4.89	13.10
	8	22,678	53.43	22.09	3.68	6.41	14.70
	9	22,714	54.25	21.97	3.68	6.00	14.16
	10	22,726	53.61	22.90	3.82	5.53	14.76
	11	22,750	52.61	22.85	3.77	5.17	13.84
	12	22,825	52.72	22.47	3.76	5.27	14.38
19	1	22,868	52.35	22.43	3.73	5.28	13.29
	2	22,915	52.01	22.43	3.79	5.30	14.08
	3	22,980	52.78	22.97	3.84	5.55	14.43

## 統計資料

株価指数（期末）							
	ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数	
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299	
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498	
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288	
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543	
2017	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754	
2018	87,887	1,066	36,068	2,494	6,195	1,564	
18	3	85,366	1,249	32,969	3,169	6,189	1,776
	4	86,116	1,154	35,160	3,082	5,995	1,780
	5	76,754	1,163	35,322	3,095	5,984	1,727
	6	72,763	1,154	35,423	2,847	5,799	1,596
	7	79,220	1,173	37,607	2,876	5,936	1,702
	8	76,678	1,092	38,645	2,725	6,018	1,722
	9	79,342	1,192	36,227	2,821	5,977	1,756
	10	87,424	1,126	34,442	2,603	5,832	1,669
	11	89,504	1,126	36,194	2,588	6,056	1,642
	12	87,887	1,066	36,068	2,494	6,195	1,564
19	1	96,319	1,214	36,257	2,585	6,533	1,642
	2	95,584	1,188	35,867	2,941	6,443	1,653
	3	95,415	1,198	38,673	3,091	6,469	1,639

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所	
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367	
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427	
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798	
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314	
2017	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795	
2018	916,824	576,116	2,083,483	3,919,420	486,766	500,741	
18	3	1,072,947	676,503	2,188,354	5,188,171	501,357	581,626
	4	1,027,989	628,003	2,298,179	5,022,691	479,683	575,902
	5	859,927	631,993	2,204,739	5,005,477	481,979	552,322
	6	783,499	621,115	2,121,000	4,526,023	456,563	497,223
	7	876,657	636,344	2,236,776	4,480,259	464,276	525,672
	8	771,081	589,184	2,247,643	4,254,450	458,762	540,365
	9	804,106	646,847	1,999,346	4,386,031	452,201	558,620
	10	953,036	618,520	1,876,401	3,997,733	433,536	521,770
	11	937,881	605,829	2,056,431	4,025,536	479,422	517,591
	12	916,824	576,116	2,083,483	3,919,420	486,766	500,741
19	1	1,067,930	642,073	1,992,630	4,194,010	531,106	545,520
	2	1,032,024	645,879	1,978,641	4,789,732	520,290	544,578
	3	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

株価指数（期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数	
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	44,976	
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,911	
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	51,608	
2016	665	6,841	922	1,948	78,139	50,209	
2017	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,773	
2018	893	7,466	987	2,277	91,270	52,737	
18	3	1,174	7,980	1,124	2,210	114,930	55,475
	4	1,050	7,819	1,116	2,292	104,283	58,252
	5	971	7,497	1,076	2,157	100,652	56,158
	6	961	7,194	1,064	2,135	96,520	57,611
	7	956	7,672	1,092	2,302	96,952	57,432
	8	990	7,856	1,073	2,338	92,723	58,668
	9	1,017	7,277	1,102	2,285	99,957	55,708
	10	915	7,140	1,067	2,152	90,201	52,389
	11	927	7,368	1,069	2,291	95,416	50,664
	12	893	7,466	987	2,277	91,270	52,737
19	1	911	8,007	1,044	2,380	104,074	54,157
	2	965	7,705	1,072	2,332	104,530	56,002
	3	981	7,921	1,074	2,312	93,784	56,463

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所	
2013	40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812	
2014	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931	
2015	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945	
2016	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907	
2017	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977	
2018	124,345	258,156	27,004	160,483	149,264	865,328	
18	3	140,102	271,893	34,658	188,446	226,236	1,191,731
	4	127,017	268,624	34,028	186,581	206,247	1,165,292
	5	129,592	256,996	32,431	168,093	177,754	1,105,352
	6	132,894	243,562	31,424	161,629	170,576	1,061,518
	7	131,242	261,795	33,437	174,114	159,639	1,097,981
	8	135,986	269,002	32,670	171,357	113,513	981,674
	9	139,815	249,501	29,767	168,387	131,990	988,339
	10	126,216	246,895	27,256	152,587	131,779	891,740
	11	128,337	253,591	27,835	160,345	150,291	893,597
	12	124,345	258,156	27,004	160,483	149,264	865,328
19	1	128,489	277,707	28,549	169,557	167,623	958,208
	2	136,341	276,163	28,474	165,744	165,617	952,494
	3	-	-	27,782	-	-	-

## 新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
4月1日	2019年3月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
3月29日	Asian Credit Market Weekly (2019/03/29)	芹沢 健自
3月25日	グラフで見る2019年1～2月の中国経済動向	齋藤 尚登
3月22日	Asian Credit Market Weekly (2019/03/22)	芹沢 健自
3月19日	全人代後の中国市場戦略	山田 雪乃
3月19日	低空飛行の中国経済、下支え役はやはり投資	齋藤 尚登
3月8日	Asian Credit Market Weekly (2019/03/08)	芹沢 健自
3月6日	中国:全人代、構造改革よりも成長を優先	齋藤 尚登
3月5日	新興国マンスリー(2019年3月)	児玉 卓
3月1日	2019年2月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
3月1日	Asian Credit Market Weekly (2019/03/01)	芹沢 健自
2月26日	グラフで見る2019年1月の中国経済動向	齋藤 尚登
2月22日	Asian Credit Market Weekly (2019/02/22)	芹沢 健自
2月21日	中国:急減速回避でたまるツケ	齋藤 尚登
2月15日	Asian Credit Market Weekly (2019/02/15)	芹沢 健自
2月5日	新興国マンスリー(2019年2月)	児玉 卓
2月1日	2019年1月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
2月1日	Asian Credit Market Weekly (2019/02/01)	芹沢 健自

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <https://www.dir.co.jp/>